

SDGsの達成に向けた具体的な取組みチェックリスト

作成日	令和7年6月25日
事業者名	土岐可鍛工業株式会社
形態	中小企業等

※形態の選択については、「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」QA集を参照ください。

【登録基準】

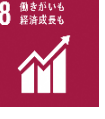
- ◎中小企業等
- ◎大企業等
- 各大項目で20%以上
- 各大項目で30%以上
- かつ
- 総合60%以上
- 総合80%以上

	達成率	基準の達成
ガバナンス	80.0%	○
環境	55.6%	○
社会	65.2%	○
経済	100.0%	○
合計	70.0%	○
総合判定		○

大項目	中項目	小項目		回答	ゴール・ターゲット
1	ガバナンス	管理体制	経営理念	○	8、9
2		組織体制	・経営理念及び経営目標にSDGsの理念やゴールを取り入れており、かつ従業員に共有している	○	17.16、17.17
3			・CSR活動に関する方針・取組みを定めている	○	16
4		法令遵守	・リスクを特定し、資産・活動を保護するための方針・対策を定めている	○	4.4、16.5、16.7、16.10
5			・法令遵守(コンプライアンス)に関する方針やルールを社内規程(就業規則等)に定めている	○	16
6		情報セキュリティ	・情報セキュリティに関する方針やルールを社内規程(就業規則等)に定めている	○	4.4、16.10
7			・情報セキュリティに関する従業員への研修を実施している	×	16
8		個人情報	・個人情報保護に関する方針やルールを社内規程(就業規則等)に定めている	○	16.10
9		事業継続	・事故、災害、感染症などの発生時におけるBCP(事業継続計画)を策定している	×	1.5、11.5、13.1
10		情報公開	・環境情報、社会貢献活動などの情報をホームページ等を活用し対外的に公開している	○	17.16、17.17

8

大項目	中項目	小項目		回答	ゴール・ターゲット
1	環境	自然環境	生物多様性	×	6.6、15.1-15.5、15.8
2			・事業活動が生物多様性に与える影響を把握し、その対策を定めている	×	6.6、14.1、15.4、15.5、15.8
3		天然資源の持続的利用	・生物の生息地、希少種・在来種の保全のため、地域に適した植林・植樹、里山保全活動等の活動を実施している	×	12.2、14.4、15
4			・天然資源の保全に配慮された、認証製品の利用を進めている(森林資源:FSC認証、パーム油:RSPO認証、ゴム:FSC認証、RSPO認証、コーヒー:レインフォレスト等、天然水産物:MSC認証、養殖海産物:ASC認証等)	×	12.2、14.4、15
5		循環型社会	3R	○	11.6、12.3-12.5
6			・事業活動において発生するプラスチックごみの削減、再利用、再資源化を進めている	○	11.6、12.3-12.5
7			環境汚染予防	○	6.3、11.6、12.3-12.5
8			・自社の廃棄物の種類・量を把握しており、その削減に向けた目標がある	○	6.3、11.6、12.3-12.5
9		脱炭素	水	○	6.1、6.4
10			温室効果ガス	○	7.2-7.a,11.6、12.4、13.3
11			・燃料の燃焼等による自社の温室効果ガス(二酸化炭素、フロンガス等)の直接的な排出量(スコープ1)を把握している	○	7.2-7.a,11.6、12.4、13.3
12			・燃料の燃焼等による自社の温室効果ガス(二酸化炭素、フロンガス等)の直接的な排出量(スコープ1)の削減に向けた目標がある	○	7.2-7.a,11.6、12.4、13.3
13			・他者から供給された電力・熱エネルギーの使用による温室効果ガス(二酸化炭素、フロンガス等)の間接的な排出量(スコープ2)を把握している		7.2-7.a,11.6、12.4、13.3
14			・他者から供給された電力・熱エネルギーの使用による温室効果ガス(二酸化炭素、フロンガス等)の間接的な排出量(スコープ2)の削減に向けた目標がある		7.2-7.a,11.6、12.4、13.3
15			・脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスの削減目標があり、排出の抑制に取り組んでいる。		7.2-7.a,11.6、12.4、13.3
16			・カーボン・クレジット(J-クレジット制度等)を購入し、カーボンオフセットに貢献している		7.2-7.a,11.6、12.4、13.3
17		省エネ	・自社の使用電力量を把握しており、その削減に向けた目標がある	○	7.3、8.4、9.4、13.3
18			・省エネに向けた取組みを実施している(事業所のLED化、エネルギー効率の高い設備の導入等)	○	7.3、8.4、9.4、13.3
		再生可能エネルギー	・再生可能エネルギー、グリーン電力を導入している(太陽光発電パネルの設置、水力・地熱・風力・バイオマス、水素エネルギー等の発電による電力購入等)	○	7.2、9.4、13.3
			・事業所の使用電力のうち31.5%※以上を再生可能エネルギーで賄っている ※岐阜県エネルギービジョン目標値 再エネ電力比率31.5%(2025年度)		7.2、9.4、13.3
		その他	・環境に資する取組み()	自由記載 非加点	

大項目				回答	ゴール・ターゲット			
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23	社会	人権	差別の禁止	・人権尊重、差別の禁止に関する方針を企業理念や社内規程(就業規則等)に定めている	○	5、8.5、8.8、10.2、10.3、16.7	   	
			ハラスメント禁止	・ハラスメント(セクハラ、マタハラ及びパワハラ等)の禁止を社内規程(就業規則等)に定めている	○	5.1、5.2、8.8、10.2、10.3、16.1		
				・ハラスメント(セクハラ、マタハラ及びパワハラ等)を防止するための取組みを実施している(研修の実施、相談窓口の設置等)	○	5.1、5.2、8.8、10.2、10.3、16.1		
	労働慣行	労働安全衛生	労働安全衛生	・労働安全衛生の方針やルールを社内規程(就業規則等)に定めている	○	8.8	   	
			公正な待遇	・正規雇用者と非正規雇用者の職務内容と責任度合いを把握し、賃金・福利厚生等の待遇の基準を明確化している	○	8.5、10.4		
		労働時間		・面談、ヒアリング、アンケート等、年1回以上、従業員とのコミュニケーションの機会を設けている	○	8、10.4		
				・適切な労働慣行の実現に関する方針やルールを社内規程(就業規則等)に定めている	○	3.4、8.5		
		有給取得		・過去1年間に於いて、常用従業員(パートタイム労働者を含む)1人あたりの所定外労働時間が月10時間以下であり、月45時間以上の従業員がゼロである	×	8		
				・過去1年間に於いて、期間を定めず雇われている労働者(パートタイム労働者を除く)の年次有給休暇の取得率が55%以上である	○	3.4、8.5		
		人材育成		・職務、役割等に応じた従業員への研修等が実施されている	○	4.4、4.5、8.5、8.6		
			健康経営	・従業員の健康維持のための具体的な取組みを実施している(定期健康診断の実施と診断結果のフォロー、健康増進に向けたイベント開催等)	○	3.4、3.8		
		女性の活躍		・女性管理職(課長相当職以上※役員を除く)比率、女性採用比率の目標を設定している	×	4.5、5.4、5.5、8.5		
				・女性管理職比率が産業別平均値を超えている	×	4.5、5、8.5		
				・男性女性の育児休業取得の促進、子連れ出勤等、仕事と育児の両立に向けた取組みを実践している	○	5、8		
				・女性のキャリアアップに向けた研修・セミナー等、女性の活躍に向けた取組みを実践している	×	4.5、5、8.5		
		ダイバーシティ・インクルージョン		・高齢者が活躍できる環境づくりを進めている(安全確保のための設備の導入、職場環境の改善等)	○	8.8、10.2		
				・障がい者が活躍できる環境づくりを進めている(安全確保のための設備の導入、職場環境の改善等)	×	8.5、10.2		
				・外国人を雇用しており、当該外国人材が活躍できる職場環境づくりを進めている(外国人社員の日本語能力向上支援、宗教や食文化への対応等)	○	10.2		
		勤務形態		・リモートワーク、フレックスタイム等を導入し、柔軟な勤務形態(場所・時間)を認めている	×	5.4、8.2		
	社会貢献	地域貢献		・地域の自治体やコミュニティ(自治会等)と交流する機会を設けている	×	11、12.8、17.16、17.17	   	
				・地域に貢献する活動(寄付、地域の防災・清掃活動等)を実施している	○	11、12.8、17		
				・地域の次世代を担う人材育成(子供たちへの就業体験、キッズスクール等)を実施している	×	4、11、12		
		SDGsの普及啓発		・地域社会に向けてSDGsの普及啓発(講演、講習等)や情報発信(ホームページ、SNS等)を展開している	○	11、12.8、17.16、17.17		
	その他			・社会に資する取組み()	自由記載 非加点			

15

大項目				回答	ゴール・ターゲット			
1 2 3 4 5 6 7 8 9	経済	公正な事業慣行	公正な競争	・不正な競争・取引の禁止、汚職・贈収賄の禁止を社内規程(就業規則等)に定めている	○	16.4、16.5	  	
			知的財産保護	・知的財産権を侵害しないよう、適切に対応している	○	16.4、16.5		
			サプライチェーン管理	・取引先に対して、人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を説明し、その遵守を要請している	○	9.3、12.3、12.4		
	製品・サービス	製品・サービスの安全性と品質		・製品安全に関する方針・目標・組織体制・基準等を定めている	○	9、12	   	
			環境配慮	・製品・サービスにおいて、環境への負荷軽減に配慮している(CO2の削減、省エネ、廃棄物の削減、リサイクルしやすい製品設計等)	○	6、7、9、12、13、14、15		
		社会課題解決		・製品やサービスにおいて、社会課題解決を考慮している(人手不足の解消、地域の活性化等)	○	8、9、11		
			地産地消	・地元の原材料、製品、サービス等を優先的に活用している	○	12.8、12b		
		DX(デジタル・トランスフォーメーション)		・デジタル技術を活用し、業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる	○	8、9、11、12		
			パートナーシップ	・異業種連携により、新たなビジネスや付加価値の創出に取り組んでいる	○	17		
	その他			・経済に資する取組み()	自由記載 非加点			